

白石市行財政改革推進計画《集中改革プラン》【第三次改訂版】実施プログラム（平成28～30年度）

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

効果額合計(千円)	H28	H29	H30	合計
計画	210,908	192,941	180,697	584,546
実績	266,406			266,406

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対26年度比)			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 (主所管課)	
				H28	H29	H30				
1	業務委託・民営化等の推進	組織の見直しや業務の見直しを図りながら、定型業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間等の役割分担を明確化し、さらなる業務委託(移管)化・民営化を検討実施する。また、業務委託(移管)にあたっての担い手となる組織育成についても検討を進める。	<p>業務委託・派遣職員・再任用・非常勤職員等による定型業務(財務会計入力・広報配布仕分・各種郵便物発送・市営住宅管理・収納管理・電話督促業務・健診予防接種等)の業務委託を検討実施する。業務移管に際しては、民間事業者のほか、行政経験・知識を有した退職者の再任用等による活用についても検討する。</p> <p>【市民課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課等】組織再編されたことに伴う住民異動手続き窓口業務全般の検証とこれに関連する部署において引き続き行政サービス向上の観点から改善を図るため、検討を進めていく。</p> <p>【保育園関係・給食調理業務委託】コストを含めたこれまでの検討結果、民営化を実施したことによる検証、現場からの声を踏まえ、市立保育園6園のあり方の検討、さらには南・北保育園以外の調理業務の委託について、継続した検討を進める。</p> <p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】放課後子ども総合プラン白石市行動計画に基づき各地域と連携し、設置に向けた取り組みを検討するとともに、事業の平準化を図るため、連絡協議会等を通じ、情報共有・連携強化を進め、子育て支援を充実させる。</p> <p>【地域包括支援センター】サブセンターの民間委託を円滑に進め、介護保険事業計画に基づいた効率的かつ効果的な運営を行い、高齢者及び介護保険サービスの充実を図る。</p> <p>【上下水道事業所】包括的委託に関する全体的な把握、検討を進めてきたことから、水道事業財政収支計画等を踏まえた詳細な検討を行い、外部委託に向け引き続き検討を進めていく。</p>	計画	-	-	-	<p>【市民課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課等】組織再編により保険証の切り替え・国民年金の手続き等の窓口が変更となったため、関連する関係各課との連携を図り、窓口来庁者への手続きに係る負担軽減及び行政サービスの向上に努めた。</p> <p>マイナンバー関連事務が開始されたことにより、事務の見直しや受付対応の変更等を行い、関係各課と連携しながら住民の負担を最小限にし、かつ個人番号流出を防ぐ方法で、スムーズに手続きが行われるよう努めた。</p> <p>【保育園関係・給食調理業務委託】白石市立保育園のあり方検討委員会を設置し、市立保育園の現状と課題、今後のあり方について検討を行った。検討委員会で、民間事業者の活力を導入し、老朽化した深谷保育園の整備を行い白石市全体の保育環境の充実と効果的な保育園運営を図るとの結論がだされた。</p>	<p>【市民課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課等】基幹系業務システムも更新を予定していることから、住民異動手続きに関連する関係各課との連携を強化し、事務負担軽減及び行政サービスの向上が図れるよう努める。</p> <p>【保育園関係・給食調理業務委託】白石市立保育園のあり方検討委員会の結論を受け、「白石市立保育園の民営化方針(改訂版)」を策定し、民間保育所整備に向けた取り組みを検討する。</p>	全部会(行政改革推進室)
				実績	-	-	-	<p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】①放課後児童クラブについては、各運営団体事業の平準化を図るため、連絡協議会を開催し、情報共有・連携強化を図った。②放課後子ども教室については、深谷地区子ども教室を新規開設し、総合プランに基づく取組を実施した。</p> <p>【地域包括支援センター】2カ所の在宅介護支援センターから準備のための研修職員受入を行った。</p> <p>【上下水道事業所】先進事業体の例を参考に、委託可能な業務の内容等についての検討を進めた。</p>	<p>【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】①放課後児童クラブについては、各運営団体事業の平準化を図るため、連絡協議会を開催して情報共有・連携強化を図る。②第一・二小学校区放課後子ども教室開設に向け、アンケートによるニーズ調査、視察等を行い、総合プランに基づく開設を検討する。</p> <p>【地域包括支援センター】在宅介護支援センターを運営する法人の職員不足から職員派遣が困難となる。地域包括支援センターの機能強化の方策について「高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」のなかで再度検討していく。</p> <p>【上下水道事業所】引き続き検討を進めるが、白石市単独ではスケールメリットが出にくい業務については、広域連携も視野に入れて検討を進める。特に水道事業については、仙南広域水道の受水市町を中心に、平成29年度より広域連携の検討を進めることとしている。</p> <p>【地方創生対策室】地方創生関連交付金事業の実施及び整備施設の管理・運営等についても業務委託・民営化等を推進していく。</p>	
2	指定管理者制度等の活用、指定管理施設の再検証	公の施設について、引き続き市民サービスの維持向上と経費の節減に努めるとともに、管理のあり方を検討し、引き続き本制度を活用する。活用にあたっては導入効果・委託料の検証、受託事業者等の育成を図り、施設利活用のさらなる活性化を図る。既導入済施設については、社会経済情勢等の変化に対応した施設の民間移管・廃止等市営施設運営のあり方についても検討していく。	<p>さらなる指定管理者制度導入施設の検討とともに施設の活性化を図るための運営状況の検証等による育成支援、公募対象施設の拡大を検討していく。また、社会経済情勢の変化に対応した市営施設運営のあり方についても検討していく。</p> <p>【介護予防センター】指定管理者導入等の委託に向け検討を重ねてきたもののこれまで直営での運営を行ってきた。第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画では、同センターの利用について既存利用者に加え、支援を必要とする高齢者のための事業の展開が検討されていることから、同計画期間中に利活用あり方の検討を進める。</p> <p>【生涯学習課】地区公民館への指定管理は平成17年からスタートし10年が経過しており、スタート時点からの業務を比較すると、市からの依頼も複雑化している現状にある。このようなことから地区公民館業務の洗い出し作業を進めていく。</p> <p>【建設課】子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を進め、利用者へのサービスの充実を図る。</p>	計画	-4,039	-4,039	-4,039	<p>【介護予防センター】高齢者を対象とした介護予防事業は住民の身近な場所で展開することが効果的なことから「百歳体操の普及」「通いの場づくり」など地域に向き事業を推進した。そのため介護予防センターでは、教室修生のための開放日の開催、地域での活動を支援する「運動サポーター」養成講座の開催や青年向けの運動を取り入れた健康教室を実施した。</p> <p>【生涯学習課】市役所各所属および地区公民館に、市からの業務依頼量について調査した。</p> <p>【建設課】子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を進め、利用者へのサービスの充実を図った。</p>	<p>【介護予防センター】介護予防センターは、機器の老朽化から将来的に機器が使用出来なくなることが見込まれる。介護予防事業は住民に身近な場所での開催が望ましいため、介護予防センターでは運動サポーター講習会や青年向けの健康教室を開催していく。利活用のあり方については検討を進めていく。</p> <p>【生涯学習課】調査の結果に基づき見直しを図り、H30年度の指定管理者基本協定の締結を行う。</p> <p>【建設課】子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を進め、利用者へのサービスの充実を図る。</p> <p>【地方創生対策室】地方創生関連交付金により整備する施設の管理運営についても指定管理者制度の導入を検討していく。</p>	全部会(行政改革推進室)
				実績	-6,280			<p>【建設課】子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を進め、利用者へのサービスの充実を図った。</p>		

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	引き続き市民協働に向けたNPO、やる気応援隊、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。 【放課後児童クラブ】地域主体の運営により、住民との良好なパートナーシップが構築されている。引き続き地域が運営する大平・福岡放課後児童クラブを支援していく。また、現在策定中の「放課後子ども総合プラン白石市行動計画」に基づき、地域の運営による新規クラブの開設や既存クラブの拡充を図っていく。	計画	-	-	【放課後児童クラブ】総合プランに基づき、地域の運営による既存クラブの拡充として、福岡放課後児童クラブの増設を行った。	【放課後児童クラブ】総合プランに基づき、地域の運営による新規クラブの開設や既存クラブの拡充を検討する。	全部会（行政改革推進室）
				実績	継続実施	-			
4	新たな民間活力導入手法の検討	施設整備及び管理運営等への新たな民間活力導入手法を検討する。	施設建設を伴う公共サービスの提供に当たり、施設管理財源の確保及び維持管理費の節減対策の一つとして、民間の資金、ノウハウ、効率性を活用し、行財政の効率化と公共サービスの向上を目指す。また、旧耐震基準で建設された公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき改修等が必要となることから、改修等の検討を行う場合は、PFIなどの民間活力をはじめ整備運営手法についてはあらゆる手段を検討した上で進めていくこととする。	計画	-	-	保育園のあり方に関する検討会議において、民間活力の導入についても検討した。	地方創生関連交付金事業による施設整備、管理運営についても積極的に民間活力を導入していく。	全部会（行政改革推進室）
				実績	検討	-			

（2）業務効率化の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
5	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた、抜本的な関与の見直しを行い、各団体の自立を促す。より効率的な運営を図るため他の団体等との連携や事務局の移管等を検討する。	外郭団体等への関与状況を把握し、関与における課題や問題点を検証し、財政的・人的支援の見直し等を通じて各団体の自立や効率的な運営を促す。 商工観光課や生涯学習課など、市が事務局を所管している外郭団体等への財政的・人的支援を含めた関与の見直しを検討を引き続き進めていく。より効率的な運営を図るため、他の団体等との連携、事務局の移管等についても併せて検討を進めることとする。	計画	-	-	予算ヒアリング等において、各所属の所管団体及び過去7年間の財政的支援状況の推移、人的支援状況の検証を行った。	引き続き予算ヒアリング等において、各所属の所管団体への財政的・人的支援状況を把握し、効率的な運営について検証していく。	全部会（行政改革推進室）
				実績	検討	-			
6	各種審議会、委員会等の見直し	引き続き審議会・委員会の必要性の検討や委員数の見直しを進めるとともに、より多様な意見を反映させて効率的・効果的な審議会等にするため、公募制や女性・若年層の登用などについて検討する。	審議会、委員会については、その必要性、適正な委員数について検討し、統合や廃止を含め、改選の際検討を進める。また、報酬支給や開催回数の抑制等、支出額の抑制に努め、公募制や女性・若年層の登用を積極的に行い、審議会、委員会の活性化を図る。	計画	4	4	予算ヒアリングにおいて、審議会・委員会の委員数の見直し検討及び報酬額の抑制について確認した。	引き続き予算ヒアリング等において、委員等選出や支出額抑制の状況について把握を進めていく。	全部会（行政改革推進室）
				実績	-56	-			
7	各種行事・イベント等の見直し（統廃合・縮小・廃止）	各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。また、イベントと行政（職員）の関わり方についても見直しを行う。	各種行事、イベントの類似性や達成度などの検証を行い、イベント等の統合・縮小・廃止の検討を進める。具体的には市で取り組んでいるイベントの洗い出しを行い、イベントと行政（職員）の関わり方については継続的に見直しの検討を進め、一部業務の民間への委託を含めて、効率的なイベント等の運営体制の検討を行う。	計画	-	-	各種行事やイベントの見直し、行政の関わり方について検討を行った。	地方創生関連交付金事業による新規イベントの実施に際しては、民間委託を積極的に推進していく。	全部会（行政改革推進室）
				実績	検討	検討実施			
8	各施設の修繕計画等の策定	市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの更新・修繕・解体計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	平成28年度中に公共施設等総合管理計画を策定し、旧耐震基準で建設された公共施設については同計画に基づき、計画的な改修等を検討し、改修等が必要な場合は民間資金等の活用、施設の複合化を図るなど、整備運営手法についてはあらゆる手段を検討した上で進めていく。	計画	-	-	公共施設全体として共有すべき今後のマネジメントの枠組み（維持管理、長寿命化、機能再編、総量縮減、実施体制等）について方針を策定し、本市の基本方針を公共施設等総合管理計画において取りまとめた。	公共施設総合管理計画を踏まえて、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」を策定する。	全部会（財政課）
				実績	検討実施	-			
9	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、効率的で使いやすいシステムを目指し、継続的運用が図られるべく危機管理対策の視点も加味した総合的な検討を実施する。	住基等システムと福祉システムのワンパッケージ化による情報連携合理化の検討、各種システムのASP活用による完全外部化及び施設間ネットワークの商用回線化等による情報通信関連経費の経常経費化の検討を行う。 また、番号制度開始によるL GWAN関連機器を継続的に利用できるよう機器増設やシステム構築の検討を進める。	計画	-	-	番号制度に対応した各業務システム及び次期基幹業務システムの効率的な運用を図った。	番号制度に対応した各業務システム及び次期基幹業務システムの効率的な運用を図る。	総務部会（企画情報課・総務課ほか）
				実績	検討	-			

（3）市民サービスの維持向上・開かれた行政への取り組み

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）
				H28	H29	H30			
10	収納機会の提供	引き続き税や公共料金の口座振替を推進するとともに、コンビニ収納等多様な収納機会の提供を検討する。	平成27年度よりスタートしたコンビニ収納の利用状況を検証し、利便性や費用対効果、対象者数などのあらゆる視点から、コンビニ収納として取り扱うことができる各種市税等の検討を行う。さらにクレジットカードによる収納等について調査・検討を行う。	計画	-	-	【税務課】全体収納件数に対する納付方法割合：コンビニ納付21.61%（対H27：+3.27%）、口座振替34.36%（対H27：+0.24%）、金融機関等窓口44.03%（対H27：-3.51%）。 【上下水道事業所】コンビニ収納は平成28年度実績18,821件で前年度比153.51%に伸びている。全納付件数のうち水道事業で12.15%、下水道事業で12.74%がコンビニ収納となっている。窓口納付は平成27年度14.06%から平成28年度11.31%に低下しており、コンビニ納付に移行したと考えられ、その利便性が証明されている。 平成28年度実績 市税4税：30,054件359,083,224円 上下水道：18,821件116,440,450円 計48,875件475,523,674円	【税務課】コンビニ収納の利用状況等について、引き続き検証する。また、クレジットカードによる収納についても、調査検討を進める。 【上下水道事業所】引き続きコンビニ収納の利用状況について検証するほか、クレジットカードによる収納について、セミナー等への参加等による情報収集に努める。	全部会（税務課・上下水道事業所等）
				実績	検討	-			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
11	窓口業務等のワンストップ化推進	さらなる市民サービスの向上・利便性向上を図るため、窓口業務等のワンストップ化を検討する。	住民異動届に関連する各課及び定住促進に関連する各課において、情報共有を行い、業務改善等を継続的に行うため、連絡体制を整備し、行政サービスの向上に努める。	計画	-	-	-	平成28年度の組織再編により、国保・後期・年金の連携がスムーズに行われるようになった。また、住民異動届に関連する窓口業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、情報を共有しながら連携を強化した。窓口業務は、マイナンバー利用事務の開始により複雑化してきているので、これまで以上の連携を図り、事務担当職員のスキル向上と周知徹底を図った。	住民異動届に関連する窓口業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、総合窓口案内と情報共有等により連携を強化し、窓口業務のサービス向上・利便性向上を図っていく。	市民経済部会・保健福祉部会・総務部会（行革・市民課・健康推進課・税務課ほか）
				実績	検討実施	→	→			
12	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による必要最小限の市税等収納窓口を継続設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化も推進実施する。	平成27年度よりスタートしたコンビニ収納の利用状況と窓口での収納利用状況を検証し、必要最小限の窓口開設等に努め、これまで実施してきたサービスの低下を招かないよう検討を進めていく。	計画	-	-	-	市税等のコンビニ収納により、収納窓口での取扱件数、取扱金額とも平成26年度と比べ、27～30%の減少となったが、コンビニ収納の取扱件数、取扱金額と同等の実績となっている。各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努め、市民の利便性向上が図られた。	コンビニ収納に伴い、収納窓口での取扱件数、取扱金額とも減少しているが、市民の収納環境の整備、サービス向上が図られている。窓口設置のあり方については、今後の推移を見ながら、継続して検討していく。	全部会（会計課）
				実績	継続実施	→	→			
13	開かれた行政の推進（市民と市長のふれあい）	市民と市長がふれあえる機会を増やすことにより、市民の理解や協力を深める。	懇談会開催の検討やホームページ・広報しろいしを利用した市民と市長がふれあう機会を増やし、市民の理解を深める。	計画	-	-	-	新市長就任後、地域の代表である自治会長を対象に、新市長の市政への基本的な方針や市政に対する提案など頂戴する場として、平成29年1月18日から27日までの期間で各地区公民館等で開催した。出されたご意見やご要望については、対応策を検討し、可能な案件については実施した。	平成29年度も引き続き、自治会長との地区懇談会や市民との意見交換ができる場を設けるよう検討する。	総務部会（総務課）
				実績	検討	→	→			

2. 安定的な財政基盤の確立

(1) 自主財源の確保

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
14	未利用財産の売却・貸付の推進	市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	売却可能資産を公表し、引き続き優良宅地を中心に普通財産の売却を進めるとともに、普通財産の貸付けについても適正価格での有償貸付を推進して財源の確保を図る。 公共施設等総合管理計画策定を受け、さらに、補助金適正化法に係る「補助事業により取得した財産の処分等取り扱いについて」により、行政財産の未利用地（公共用財産・学校用地の長峯分校、不忘分校、八宮分校、三住分校やその他のいきいきプラザ駐車場）の普通財産への異動を検討し、併せて、普通財産の売却・貸付について積極的に取り組む。	計画	-	-	-	平成28年度の売却実績 土地 7件 2,263.35㎡ 38,075,770円	・ホームページに掲載している優良宅地を中心に普通財産の売却を進める。 ・売却及び貸付可能資産の公表に向け、現地調査を実施する。	総務部会（財政課）
				実績	継続実施	→	→			
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	下記手数料等については、受益者負担の徹底と適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 【証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直し】 【施設使用料・減免基準（貸館施設・学校開放）の見直し】 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等）の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。各種福祉サービス間の行政サービス利用制限制度の整合性を検証する。 【公園使用料等の見直し】 適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。	計画	-	-	-	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら検討を進めた。 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ）】 月額3,000円（変更なし）。	受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、社会経済情勢の変化等を見極めながら見直しを引き続き検討していく。 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ）】 必要に応じ、県内他市等の状況を確認し検討する。	全部会（行政改革推進室）
				実績	検討	→	→			
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	下記手数料等については、受益者負担の徹底と適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 【証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直し】 【施設使用料・減免基準（貸館施設・学校開放）の見直し】 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等）の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。各種福祉サービス間の行政サービス利用制限制度の整合性を検証する。 【公園使用料等の見直し】 適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。	計画	-	-	-	平成28年4月1日の料金改正の実施により、若年層の負担軽減のため高校生以下の料金設定や少年期からスポーツに親しむ環境作りを目指した減免対象の拡大等に伴い、公園施設利用者数の増加が図られた。	料金改定の効果の検証しながら、継続して検討を進める。	建設産業部会（都市整備課）
				実績	継続実施	→	→			
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	下記手数料等については、受益者負担の徹底と適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 【証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直し】 【施設使用料・減免基準（貸館施設・学校開放）の見直し】 【各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等）の見直し】 受益者負担の徹底と料金の適正化を図るため、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。各種福祉サービス間の行政サービス利用制限制度の整合性を検証する。 【公園使用料等の見直し】 適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。	計画	-	-	-	周辺民間駐車場が市より低料金な状況であることから、料金改正については消費税が10%となる時期に合わせて検討することとした。	引き続き周辺民間駐車場の料金水準を注視しながら、料金改定については消費税10%の時期に合わせて検討を進める。	建設産業部会（都市整備課）
				実績	検討	→	→			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）			
				H28	H29	H30						
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	【市民バス・市民タクシー利用料の見直し】 今後も利用促進に向けた広報活動を強化するとともに、県内自治体運営のバス利用料を調査し、高校生等の利用料の見直しについて検討する。	計画	4,380	3,826	3,310	平成27年度に設立した白石市地域公共交通活性化協議会において、住民・交通事業者・行政・関係機関等の連携を図り、地域の特色を活かしたまちづくりの方向と住民・地域ニーズにあった持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、地域公共交通のマスタープランとなる地域公共交通網形成計画を策定した。	策定した地域公共交通網形成計画に基づき、関係機関の役割分担の上、具体的な運賃体系、利用促進策について引き続き検討していく。	総務部会 （企画情報課）		
				実績	4,671							
				計画	—	—	—				公立幼稚園のある他市町を調査したところ角田市、柴田町は収入や第何子かにより3段階に分かれており①角田7,000円・柴田6,800円、②角田3,500円・柴田2,400円、③角田・柴田共に0円、蔵王町も世帯の市町村民税によって段階があるが最高額5,000円とのこと。当市の月額保育料は6,000円であることから、見直しは慎重に行いたい	
				実績	—							
16	市税等収納率の向上	引き続き収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに、計画期間内における各収納率を、原則として前年度実績を上回るように努める。また、市税等滞納整理対策本部及び収納向上対策委員会の取り組みを継続実施していく。	滞納者財産調査の徹底、差押え財産の換価実施、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理の実施、職員の資質の向上等を図る。	計画	57,511	45,690	36,809	夜間・休日収納窓口を開設し、563件、6,082千円の収納実績となった。給与・預金等の差押により、滞納処分による市税充当実績は19,373千円となった。滞納整理強化期間を設定。対策本部による法人事業所への訪問や夜間電話による納税催告を実施した。平成28年度の市税徴収率は前年より0.2%増の87.1%となった。	引き続き滞納者の財産調査を徹底して早期の滞納処分を実施するとともに、債権差押の強化に取り組んでいく。また、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理を積極的に進めていくとともに、研修に参加して職員の資質向上等を図る。	総務部会 （税務課）		
				実績	41,545							
				計画	459	344	344				【市営住宅使用料】 分納誓約書の履行等の収納管理を徹底し、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化し、収納率向上に努めた。	【市営住宅使用料】 分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。
				実績	-3,369							
17	税外債権（各種使用料等）の収納率向上と適正管理	引き続き収納率向上に取り組むとともに使用料等の適正な債権管理を検討実施していく。	税外債権（各種使用料等）を所管する各所属において収納率向上対策を推進する。 【市営住宅使用料】分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。 【債権管理条例の制定検討】市営住宅使用料や給食費等、自力執行権がない私法上の債権を適正管理するため、地方自治法第236条第2項の「法律に特別の定めがある場合」に基づく「債権管理条例」制定について検討する。	計画	459	344	344	【債権管理条例の制定検討】 第424回白石市議会定例会にて債権管理条例が可決、平成29年4月1日から施行した。	【債権管理条例の円滑な施行】 債権の適正管理を図るため、債権管理条例研修会及び債権管理研修会を開催する。保有している債権の点検、整理を実施する。	全部会（税務課）		
				実績	-3,369							
				計画	83,776	79,324	71,478	企業に対する総合窓口としての周知が進み、ワンストップによる迅速なサービス提供を図ることができた。 また、企業立地セミナー（年2回 東京・名古屋）の積極的参加や市長自らのトップセールス等による企業訪問を行うと共に、企業誘致や雇用確保のための情報交換を行った。	引き続き、企業の総合窓口として、ワンストップサービスによる迅速な対応を実施する。また、新規立地に向けて、宮城県等の関係機関と連携を図りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努めると共に、市内立地企業との情報交換を密にして企業情報の把握に努めることにより、雇用の拡大と税収の確保を図る。			
				実績	74,360							
18	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	企業訪問（既存・新規）を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー（東京・名古屋）への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。宮城県等関係機関との緊密な連携の下に既存企業のサポート及び新規企業の開拓に努める。土地開発公社及び関係機関、民間企業と協力し、工業団地等の工場用地の確保に努める。	計画	83,776	79,324	71,478	【有料広告事業の拡大】 市公式ホームページに有料バナー広告を掲載し、501千円の収入があった。 H26:560千円 H28:501千円 △59千円	【有料広告事業の拡大】 市公式ホームページに有料バナー広告を引き続き掲載を実施する。また、他にも有料広告掲載可能な媒体を検討する。	市民経済部会 （企業立地定住促進課）		
				実績	74,360							
				計画	8,617	15,117	20,117	【企画情報課】 具体的な命名権（ネーミングライツ）制度の導入について他の導入事例等の調査検討を行った。 【ふるさと納税】 返礼品の更新等に努めた結果、869件、11,784千円と多くの皆様に応援していただくことができた。	【企画情報課】 平成30年度からの指定管理協定更新に合わせて命名権（ネーミングライツ）制度の導入についても検討を進めていく。 【ふるさと納税】 多くの皆様に市を応援していただけるよう、返礼品の充実、定期的な更新に努める。また、新たなPR方法の検討を進める。			
				実績	11,725							
19	新たな収入の確保	財政収支の均衡を図るため、新たな収入の確保を図る。	【ネーミングライツ制度の導入】ホワイトキューブ、スパッシュランドしろいしなどの公共施設の命名権（ネーミングライツ）制度の導入を検討する。 【有料広告事業の拡大】広報紙、市ホームページのほか、事務用封筒等有料広告事業を拡大し、新たな収入の確保及び経常経費の削減を図る。 【ふるさと納税・企業版ふるさと納税】多くの皆様に市を応援していただけるよう、返礼品の充実、定期的な更新や企業支援の取り組みについて検討を進める。	計画	8,617	15,117	20,117	【有料広告事業の拡大】 市公式ホームページに有料バナー広告を掲載し、501千円の収入があった。 H26:560千円 H28:501千円 △59千円	【企画情報課】 具体的な命名権（ネーミングライツ）制度の導入について他の導入事例等の調査検討を行った。 【ふるさと納税】 返礼品の更新等に努めた結果、869件、11,784千円と多くの皆様に応援していただくことができた。	総務部会（総務課・財政課・行革・企画情報課）		
				実績	11,725							
				計画	—	—	—	人口減少等による収入の減少傾向が続く厳しい経営環境であることから、コスト管理の徹底を図りながら適正な水道料金及び下水道使用料についての検討を行った。	引き続き適正な料金水準について検討を進めるが、特に下水道使用料については喫緊の課題として、平成30年度の改正を視野に入れて具体的な検討を進める。			
				実績	—							
20	企業会計の経営健全化（使用料の見直し）	安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため、適正な上下水道使用料について検討する	引き続きコスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに、適正な使用料について検討を行う。	計画	—	—	—	人口減少等による収入の減少傾向が続く厳しい経営環境であることから、コスト管理の徹底を図りながら適正な水道料金及び下水道使用料についての検討を行った。	引き続き適正な料金水準について検討を進めるが、特に下水道使用料については喫緊の課題として、平成30年度の改正を視野に入れて具体的な検討を進める。	上下水道事業所部会		
				実績	—							
				計画	—	—	—	人口減少等による収入の減少傾向が続く厳しい経営環境であることから、コスト管理の徹底を図りながら適正な水道料金及び下水道使用料についての検討を行った。	引き続き適正な料金水準について検討を進めるが、特に下水道使用料については喫緊の課題として、平成30年度の改正を視野に入れて具体的な検討を進める。			
				実績	—							

(2) 経費の節減と合理化

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対26年度比)			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 (主所管課)
				H28	H29	H30			
21	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減・改善を図る。	当初予算編成時において行革室との予算要求合同ヒアリング等を通じ、コストダウンの周知徹底・意識高揚を図る。	計画 継続実施	-	-	平成29年度の予算編成要領では前年度と同様に経常経費のマイナスシーリングは規定しなかったが、行政改革推進室職員と合同で予算要求のヒアリングを行うなどコストダウンの意識高揚を図り、これまで以上に経常経費の削減について周知した。	施設等の維持管理においては、後年度の改修経費を最小限にする視点を重視する。また、既存施設・設備等の有効活用の意識高揚を図ることにより、長期的なコストダウンに繋げるよう努める。	全部会 (財政課)
22	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	引き続き継続実施する。	計画 継続実施	-	-	市庁舎空調設備運転保守業務を3年の複数年契約にし経費削減および効率化を図っているところだが、一括契約、複数年契約、業者選定の見直し等を今年度も引き続き推進していく。	今後も、経費削減および効率化を図るため、公用車や賃貸機器等の一括契約、複数年契約、業者選定の見直し等を引き続き推進していく。	全部会 (財政課)
23	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化(協議会・協会等の加入見直し)	引き続き、市が加入している団体等(協議会・協会)について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	今後も法令等義務的なものを除いて原則新規を認めず、負担金等の縮小に加え、効果の低いものや目的を達成したものは積極的に廃止や退会、類似団体との統合を図る。	計画 継続実施	-	-	平成29年度当初予算編成時に前年度から継続する補助金等について、廃止1件(白石市生ごみ処理機購入費補助金)、新規1件、要求額が前年度と同額であったもの89件、要求額が前年度より増額となったもの19件、要求額が前年度より減額となったもの30件、合計148件について、審査を行った。類似補助金の統合が1件(白石市地域コミュニティ育成支援事業補助金)、増額2件(鳥獣被害防止総合対策交付金等)、以外について要求額どおり承認され、縮減が難しかった。	既存の負担金・補助金・助成金等について、減額、廃止又は統合が進んでいないことから、交付先団体等の運営状況、補助金等の効率及び目的達成の度合いを考慮し、費用対効果や団体等への関与のあり方の検証し、削減に努める。	全部会 (財政課)
24	奨励的報償費等の見直し	各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。	計画 検討	-	-	各種奨励的報償費の見直しを継続して行った。	引き続き、各種奨励的報償費・補助金等については、市民への周知を図り、理解と協力のもとで進めていく。	全部会(行政改革推進室)
25	公共工事のコスト縮減・合理化	引き続き公共工事のコスト縮減を推進していく。	平成23年度に策定した「コスト構造改善プログラム」の改訂版策定を検討を進め、さらなるコスト縮減対策を努めていく。	計画 継続実施	-	-	コスト縮減対象工事(契約金額130万円以上)は、116件で、そのうち実績のあった工事が23件あり、合計で45,263千円(2.27%)を縮減することができた。 ○効果実績は単年度実績の数値を採用	平成28年度に改訂した「白石市公共事業コスト構造改善プログラム改訂版」(平成23年度～平成30年度、目標縮減率3%以上)に基づき、今年度も公共工事の総合的なコスト縮減を推進する。	全部会 (財政課)
26	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間、事務従事者等のあり方について継続的に検討していく。	【投票所数の見直し】山間部を中心とした投票所の統廃合を継続して検討していくが、廃止した後、別の投票所までの交通手段がないという問題を抱えており、対応次第では投票率の低下の可能性があるため、慎重に検討を行う。 【高校生等による事務従事】選挙に対する認識と投票率の向上に資するため、高校生等による投票業務の従事について検討実施する。	計画 検討実施	-	-	【投票所数の見直し】投票所の統廃合を検討したが、投票率の低下が懸念される等課題が多く、検討にとどまった。 【高校生等による事務従事】参議院議員選挙と白石市長選挙の投票事務について、白石工業高校生徒が10名ずつ事務従事を体験した。 【投票時間の見直し】平成23年度より全投票所の閉鎖時刻を午後8時から繰り上げており(午後7時:32箇所、午後5時:7箇所)、継続して実施した。	【投票所数の見直し】山間部を中心とした投票所の統廃合を継続して検討していくが、廃止した後、別の投票所までの交通手段がないという問題を抱えており、対応次第では投票率の低下の可能性があるため、慎重に検討する。 【高校生等による事務従事】今年度実施の宮城県知事選挙の投票事務について、事務従事の検討を行う。 【投票時間の見直し】今後とも継続実施していく。	総務部会(選挙管理委員会)
27	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	インターネットや携帯情報端末等多様な情報発信媒体の活用を図るとともに、段階的に広報紙への移行や廃止を検討していく。	計画 継続実施	-	-	広報しろいしのお知らせページに掲載した情報は、重複してチラシで配布しないよう徹底した。また、フェイスブックにより平成28年度は265回の投稿を行い、リニューアルしたホームページと共に多様な情報発信の充実に努め、ソーシャルメディア等の非紙媒体を活用し、広報紙等紙媒体での情報発信とのあり方について検討を行ってきた。	情報発信のあり方について引き続き検討を行っていく。	総務部会 (総務課)
28	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を図る。	引き続き時間外勤務の縮減を継続実施する。	計画 継続実施	-	-	振休、代休制度の活用を推進するとともに、毎月第1水曜日を「ノー残業デー」として時間外勤務の縮減を実施した。	今後の事務事業の効率化を徹底するよう努め、時間外勤務の縮減を図る。	総務部会 (総務課)

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
29	しろいしエコプロジェクト（もったいない運動）の積極的推進	平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトにより環境に配慮した事務事業を市民とともに取り組み、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	省エネの推進と環境負荷低減に配慮した事務事業を継続的に実施するため、平成18年11月に策定したしろいしエコプロジェクトの抜本的な見直しを図ることで環境管理活動に係る事務の省力化を実施し、環境負荷の低減と経費の削減を図る。	計画	-	-	-	事務省力化について検討したが、エコプロジェクトはISO14001取得時のものを継承、各施設等に課される環境関係法令を基準に目標値を設定、監視活動を行っていることから、事務の簡素化は難しいとの結論に達した。また、省エネに対する意識が浸透した結果、現状のまま更なる削減は困難であることに加え、複雑な事務の中で形式のみが優先され、形骸化しつつある。	国際的な環境課題となっている地球温暖化対策などを反映した実効性のある新たな省エネ活動を検討する。 （具体的内容） 国の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月閣議決定）を踏まえた地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定を検討 ※環境省補助金を活用	市民経済部会 （生活環境課）
				実績	検討実施	-	-			

（3）予算の重点的配分

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
30	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を事務事業評価制度等と連携して検証し、事業の選択と集中を図る。	予算編成方針説明会等において職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図る。	計画	-	-	-	平成28年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、予算の選択と集中を図った。	引き続き予算編成方針説明会で財政状況及び予算編成方針を周知するとともに、事業の必要性を意識した予算要求となっているかの検証等により事業の選択と集中を図る。	総務部会 （財政課）
				実績	継続実施	-	-			
31	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策と「第五次総合計画」の既存事業を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中を進める。	計画	-	-	-	予算編成の際、事業担当部署においてスクラップ・アンド・ビルドが行われているかどうかの検証を行った。	重点施策を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中を進める。	全部会 （財政課）
				実績	検討実施	-	-			

3. 機能的な組織機構の整備

（1）組織機構の再編

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
32	組織・機構の見直し	人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行う。	平成28年4月1日から実施する組織再編については、平成25年12月から検討を進め、見直しを行ってきた。引き続き効率的な行財政運営を行う組織とするため、改善・検討を進めていく。 【企画情報課・生涯学習課・中央公民館・あしたば白石】市民協働に係る業務（まちづくり交付金事務、地区まちづくり協議会支援事務、地区公民館運営支援業務、公益財団法人業務等）について行政の関わり方を含めた整理、検討を行い、効率的な業務を進める。さらに、講座の運営などで既に連携が進んでいる中央公民館とあしたば白石についてさらに相互連携を深めることができるよう、検討を進める。 【健康推進課・長寿課】介護保険事業計画に基づき、世代を超えた包括的な取り組みを進める必要があることから、健康推進課と長寿課の業務の組み合わせを進め、行政サービスの向上に努め、効率的な運営を目指す。 【復興対策室・生活環境課放射能対策係】東日本大震災復興計画期間が平成30年3月31日をもって終了することから、あらかじめ住民の手続き等住民サービスへの混乱が生じないように、廃止に向けた円滑な検討を進める。	計画	-	-	-	放射能対策係が平成29年4月から生活環境課内で業務を行えるようにするため、場所の移動等含め住民サービスの提供に影響を及ぼさないよう円滑に進めた。 【あしたば白石】講座の運営などについて中央公民館と相互連携が図られた。 【健康推進課・長寿課】介護予防事業について、連携して事業を推進した。	本年をもって東日本大震災復興計画期間が終了することに伴い、復興対策室の今後のあり方について検討する。 【あしたば白石】講座の運営などについて中央公民館と相互連携を図る。 【健康推進課・長寿課】全ての市民を対象とした介護予防事業について連携した取組を進めていく。	全部会 （総務課・行革）
				実績	検討実施	-	-			
33	事務事業の整理・統合・廃止	事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進等についても検証する。	適宜担当部課による検討部会を設置し、市行政事務改善委員会での協議検討を経て整理統合、廃止等を実施する。 【保険関係業務の統合・窓口一本化】税及び保険料賦課・資格の得喪・医療費等業務の統合・窓口の一本化を図る。 【公金徴収の一元管理の継続検証】市税の滞納額及び税外債権の未納額解消・整理のため検討してきた「公金徴収の一元管理」については、引き続き業務の効率化や市債権全般の収納率向上に向けた取り組みを行う必要があることから検証を進めていく。	計画	-	-	-	担当課の提案に基づき、行政事務改善委員会を開催し、やる気応援事業については、まちづくり交付金事業に一本化し、廃止することとした。	引き続き各所属からの提案に基づき、行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等を検討する。	全部会（行政改革推進室）
				実績	検討実施	-	-			

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
34	定員の適正管理	新たな定員適正化計画を策定し、事業のスクラップ・アンド・ビルドを基本にしながら、適正な職員数の維持に努める。	引き続き定員適正化計画に基づいた定員管理を実施する。	計画	60,200	52,675	52,675	平成28年4月1日現在 351人 （平成26年度359人） （※定員適正化計画に基づき、任期付教員については、目標職員数には含めない。）	定員適正化計画（平成27年3月策定）に基づく人員管理を行う。計画に基づき、平成32年度351人を目指す。（※計画に基づき、任期付教員については、目標職員数には含めない。）	総務部会 （総務課）
				実績	60,200					
35	人材育成の推進と活用	職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	引き続き各種研修等の実施とともに人材育成のツールとして人事評価制度を活用し、随時検証しながら実施していく。	計画	-	-	-	人材育成を目的として人事評価、庁内外研修を実施した。	職員育成のため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	総務部会 （総務課）
				実績	-					
36	人事評価制度の充実	一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	引き続き組織力の向上を図るため、スケジュール管理を随時検証しながら実施し、職場環境の整備及び人材育成を図る。	計画	-	-	-	新たな評価者に対し、人事評価の研修等を実施した。	引き続き、人材育成とを結びつけた総合的な取組を図る。	総務部会 （総務課）
				実績	-					

(3) 職員の意識改革と資質の向上

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対26年度比）			平成28年度取組実績	平成29年度取組方針	担当部会 （主所管課）	
				H28	H29	H30				
37	職員提案制度の充実	現在の制度を充実し、職員の意欲やアイデアを提案できるよう創意工夫を図る。	引き続き個人・グループを問わず提案件数の増加に向けて、随時募集を行い制度の啓発を行う。また、期間・テーマを絞った募集、重要政策に係るプロジェクトチームでの検討を実施するなど職員提案の活性化と職員の意識改革と資質向上に努める。	計画	-	-	-	地方創生推進交付金事業の申請のため、プロジェクトチームを組織して議論を重ね、職員からの意見・提案を取り入れた内容で申請を行い、採択へとつながった。	今後もプロジェクトチーム等による特定の政策課題に向けた職員からの意見・提案機会を積極的に設けるとともに、随時募集に加えテーマを絞った募集をするなど、職員提案の活性化と職員の意識改革・資質向上に努めていく。	総務部会（行政改革推進室）
				実績	-					